

新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項  
(人材育成、宇宙教育)  
(案)

平成 24 年 10 月 31 日

1. 現状と課題

我が国の宇宙機器産業の従業員数は約 7000 人、過去最も多かった 1995 年頃の 7 割弱に減少しており、米国の約 10 分の 1、欧州の約 5 分の 1 である。

近年、我が国における宇宙航空関連の大学学部・大学院の定員は増加しており、大学院修了者も増加傾向にあるが、修了者の進路として、宇宙航空産業や研究機関に就職する割合は 10～20%程度となっている。

今後、我が国宇宙開発利用を支える人材は、宇宙機器産業の人材のみならず、宇宙利用の拡大を担う研究者や宇宙開発利用を総合的に俯瞰しプロジェクトを企画立案しうる人材が必要になる。また、技術的な専門家ではなく、国際的な宇宙法や安全保障にも精通した人材も必要とされる。

このような人材の確保・育成のためには、大学における教育機能の強化や宇宙を対象とする初等中等教育の充実も重要である。

また、国際貢献や国際協力による効率的な宇宙インフラの構築の観点から、我が国の宇宙システムの導入に関心のある新興国の人材育成や宇宙教育も重要である。

2. 今後の人材育成、宇宙教育の在り方

(1) 宇宙開発利用を支える人材の育成

我が国の宇宙開発利用を支える人材の育成に関し、宇宙機器産業の人材に加え、宇宙利用の拡大を支える宇宙利用サービス産業やユーザー産業における人材、さらにはプロジェクトをまとめ上げる総合力を有する人材が求められており、政府、大学、JAXA、産業界等が連携し、人文・社会科学分野も含めた人材の育成や宇宙教育の強化を図る。

(2) 新興国の人材育成への協力

宇宙開発利用を推進する新興国は、宇宙政策や宇宙産業を担う人材育成に対するニーズが高く、アジア太平洋地域を中心に我が国への期待が大きい。

そのため、新興国からの留学生の受け入れに対する政府支援を強化するとともに、大学レベルでの超小型衛星開発事業や国際宇宙ステーション計画 (ISS) などの我が国宇宙開発利用プロジェクトの実施を通じ、新興国の人材育成に貢献する。

### (3) 初等中等教育における宇宙教育の充実

科学技術に対するリテラシーを向上させるうえで、宇宙は青少年期から興味や関心を持ちやすい分野であり、学習意欲の向上にも有効と考えられることから、宇宙教育を重要な手段として科学技術に関する初等中等教育を充実する。